

## ジャパン・プラットフォームご支援のお願い

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は皆さまからのご寄付に支えられ、活動を続けることができます。世界の至るところで頻発する紛争や自然災害により、もともと脆弱な立場にある人々の生活が一層脅かされ、JPFが担う緊急人道支援の必要性はより高まっています。今助けがなければ命を繋ぐことができない人々に一刻も早く支援を届けるため、そして次なる災害や危機に備えるために、引き続きご支援をよろしくお願いいたします。

**1** 今回のご支援  
一般寄付

できる時にできる金額でご寄付いただけます。  
<https://www.japanplatform.org/support/donation/once.html>

JPF 一般寄付

- 税制上の優遇措置が受けられます。
- その他、事業を指定してご寄付いただく方法もございます。詳しくはウェブサイトをご覧ください。

**2** 継続的なご支援  
マンスリーサポーター

月々1,000円からご寄付いただけます。  
<https://www.japanplatform.org/support/donation/monthly.html>

JPF マンスリーサポーター

### 特定非営利活動法人 (認定NPO法人) ジャパン・プラットフォーム

[東京事務所]  
 〒102-0083 東京都千代田区麹町3-6-5 麹町GN安田ビル 4F  
 ☎ 03-6261-4750 FAX : 03-6261-4753  
 ☎ 03-6261-4036 (渉外広報部) ☎ 03-6261-4412 (事業評価部)  
 ☎ 03-6261-4267 (緊急対応部) ☎ 03-6261-4416 (事業管理部)  
 ☎ 03-6261-4425 (地域事業部) ☎ 03-6261-4056 (管理部)  
 ☎ 03-6261-4423 (事業推進部)

[東北事務所]  
 〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2-7-30 角川ビル511号

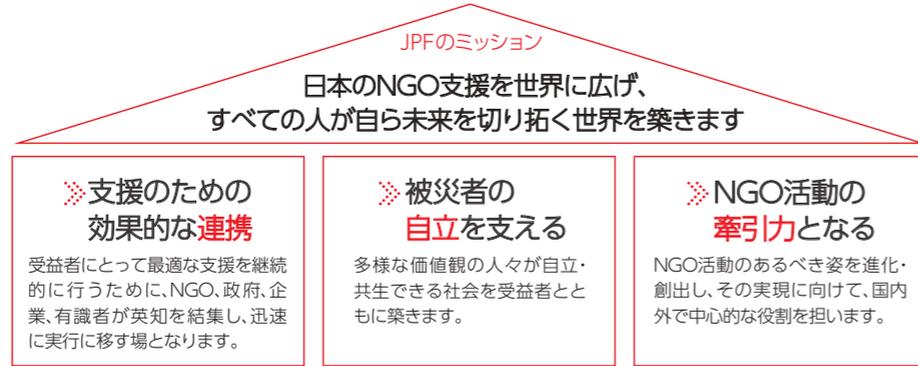
### 公式アカウント

ジャパン・プラットフォーム  @japanplatform



## 市民社会の多様なパートナーが協力連携する支援のプラットフォーム

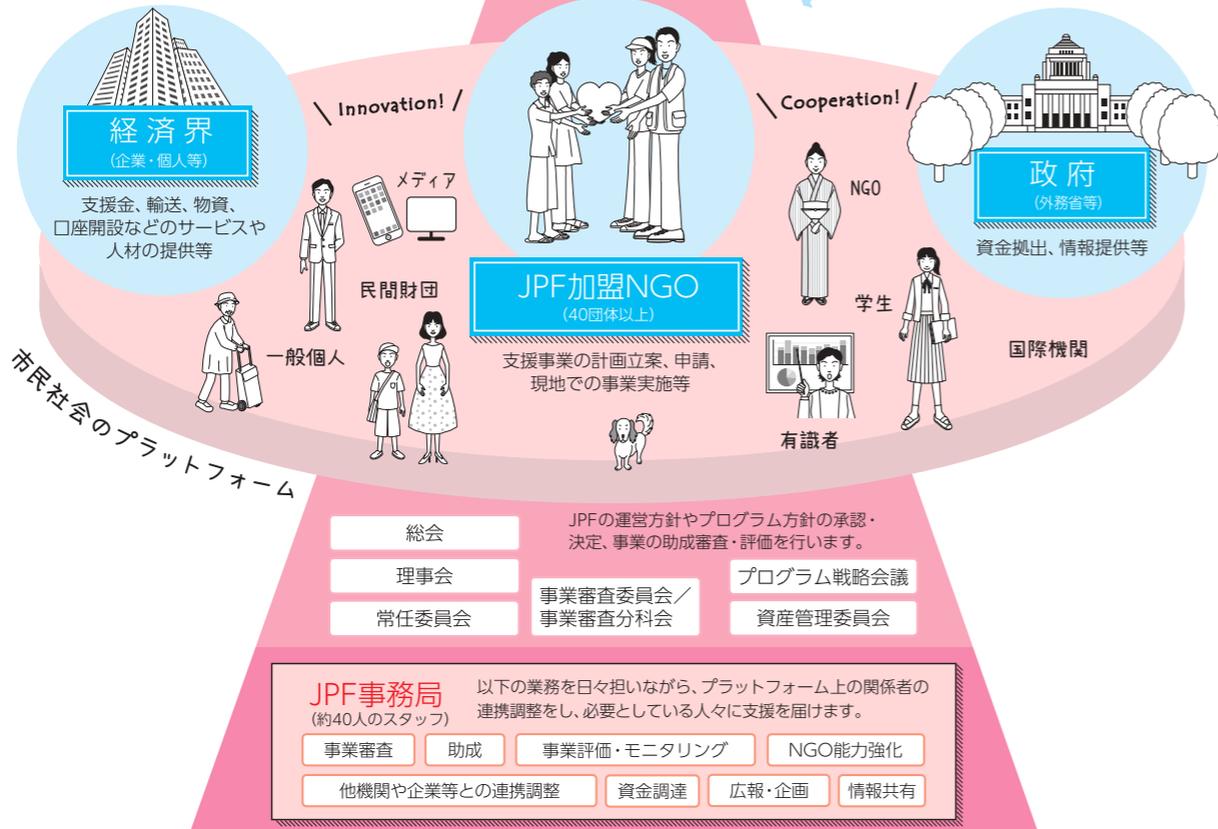
ジャパン・プラットフォーム (JPF) は、個人・企業・NGO・政府が対等なパートナーシップのもとに協働し、2000年に発足した日本の緊急人道支援のしくみです。平時より4者が強みや資源を生かして連携できるプラットフォームとして機能し、国内外の自然災害による被災者、紛争による難民・国内避難民に、迅速かつ効果的に日本からの支援を届けています。



Leave No One Behind  
支援を必要としている人々

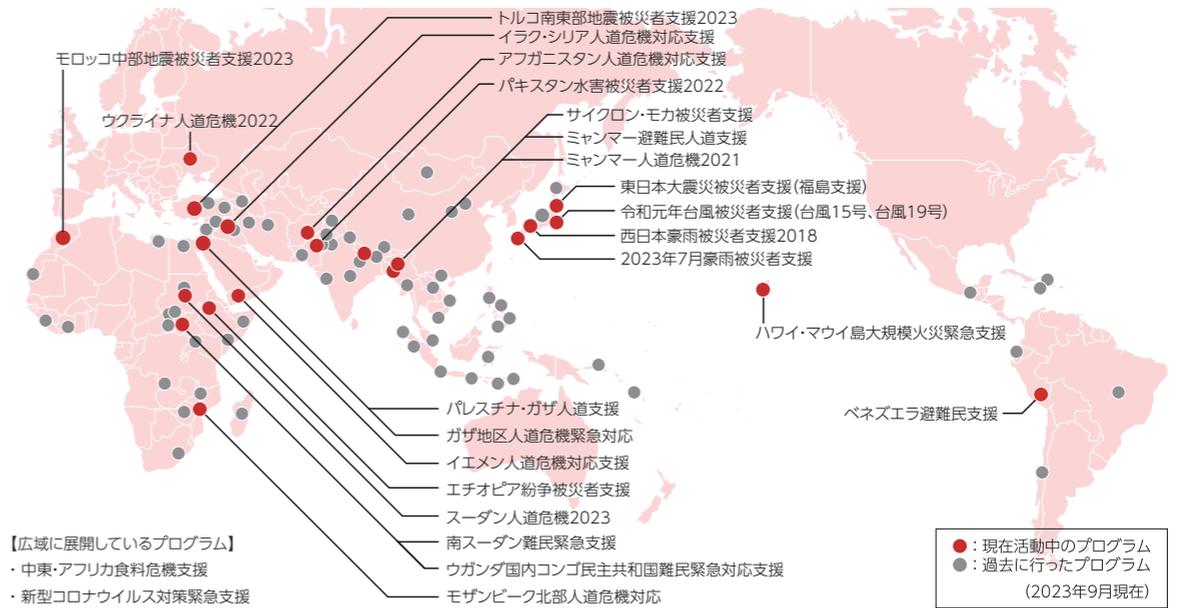
(自然災害の被災者、紛争による難民、国内避難民)

- 水・衛生
- 食糧・栄養
- 物資・シェルター
- 保健医療
- 生活再建
- 教育・心のケア



## 世界に広がる日本の緊急人道支援

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は2000年の発足以来、60以上の国・地域において、総額840億円以上、2,100事業以上の人道支援活動を展開してきました。各得意分野を持つ40以上の加盟NGOと情報を共有し、さまざまなサポートをしながら、緊急人道支援のプロフェッショナルとして、支援を必要とする人々のニーズに根ざしたプログラムを実施しています。



**ウクライナ人道危機 2022**  
(2022年3月～)

スロバキアでのウクライナ難民定住支援 (大学入学のための語学クラス) ©IVY (提携団体SME SPOU)

**パキスタン水害被災者支援 2022**  
(2022年9月～)

配布されたテントの前で遊ぶ子どもたち ©KnK

**トルコ南東部地震被災者支援 2023**  
(2023年2月～)

支援物資を受け取る被災者 (アルスズにて2月9日撮影) ©ピースウィンズ

**中東・アフリカ食料危機支援**  
(2022年10月～)

現金給付の現場の様子 ©CWS

**イラク・シリア人道危機対応支援**  
(2012年11月～)

文房具・カバンセットを嬉しそうに受け取る生徒 ©PARCIC

**東日本大震災被災者支援 (福島支援)**  
(2011年3月～)

福島県相双地域の馬事文化振興を通じて、帰還者の方と移住者の方をつなぎコミュニティ再生をめざす

# JPFの加盟NGO団体

各得意分野を持つ加盟NGOと連携や情報共有を行い、被災者や難民のニーズに根差した支援を実施しています。

 <b>AAR Japan</b> 特定非営利活動法人 難民を助ける会 (AAR Japan)	 <b>ACCEPT</b> 特定非営利活動法人 アクセプト・インターナショナル	 <b>ADRA</b> 特定非営利活動法人 ADRA Japan
 <b>BHN</b> 特定非営利活動法人 BHNテレコム支援協議会	 <b>CCP</b> 特定非営利活動法人 パレスチナ子どものキャンペーン	 <b>Care</b> 公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン
 <b>CWS JAPAN</b> 特定非営利活動法人 CWS Japan	 <b>FIDR</b> 公益財団法人 国際開発救災援助団	 <b>FMYJ</b> 特定非営利活動法人 エフエムわいわい
 <b>Good Neighbors Japan</b> 特定非営利活動法人 グッドネーバース・ジャパン	 <b>Habitat for Humanity Japan</b> 特定非営利活動法人 ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン	 <b>HOPE</b> 特定非営利活動法人 ホープ・インターナショナル開発機構
 <b>HuMA</b> 特定非営利活動法人 災害人道医療支援会	 <b>ICAN</b> 特定非営利活動法人 アイキャン	 <b>Ivy</b> 特定非営利活動法人 IVY
 <b>JADE</b> 特定非営利活動法人 JADE-緊急開発支援機構	 <b>JAFS</b> 公益社団法人 アジア協会アジア友の会	 <b>JCF</b> 特定非営利活動法人 日本チェルノブイリ連帯基金
 <b>JCSA</b> 一般社団法人 日本カーシェアリング協会	 <b>JEN</b> 特定非営利活動法人 ジェン	 <b>Japan Heart</b> 特定非営利活動法人 ジャパンハート
 <b>JISP</b> 一般社団法人 日本・インターナショナル・サポート・プログラム	 <b>日本赤十字社</b> Japanese Red Cross Society	 <b>KCM</b> 一般社団法人 こころのケアまごころ
 <b>KnK JAPAN</b> 特定非営利活動法人 国境なき子どもたち	 <b>Medicine of the World</b> 世界の医療団	 <b>NICCO</b> 公益社団法人 日本国際民間協会の会
 <b>OPERATION BLESSING</b> 特定非営利活動法人 オペレーション・ブレスリング・ジャパン	 <b>PARCIC</b> 特定非営利活動法人 パルシック	 <b>PBV</b> 一般社団法人 ピースボート災害支援センター
 <b>PLAN INTERNATIONAL</b> 公益財団法人 プラン・インターナショナル・ジャパン	 <b>peace winds</b> 特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン	 <b>RABENET</b> 一般社団法人 復興支援士業ネットワーク
 <b>REALS</b> 特定非営利活動法人 Reach Alternatives	 <b>Save the Children</b> セーブ・ザ・チルドレン	 <b>SECOND HARVEST</b> セカンドハーベスト・ジャパン
 <b>SEEDS</b> 特定非営利活動法人 SEEDS Asia	 <b>シャブラニール</b> 市民による海外協力の会	 <b>SPJ</b> 特定非営利活動法人 SDGs・プロミス・ジャパン
 <b>SVA</b> 公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会	 <b>TARACHINE</b> 特定非営利活動法人 いわき放射能市民測定室 たらちね	 <b>VAN</b> 特定非営利活動法人 ボランティア・アーキテツ・ネットワーク
 <b>Vnet</b> 特定非営利活動法人 Vネット	 <b>World Vision</b> 特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン	

# 組織概要

組織名	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
設立年月日	2000年8月10日
事業内容	日本のNGO、政府機関、企業、メディア及び研究機関等が有している人材、資金及び知識や経験を互いに活用することにより、国内外で起こる自然災害や、紛争地域及び途上国における援助活動を積極的にに行い、国際社会の一員として平和な社会づくりに貢献すること それぞれに異なった存立基盤に立つ個人や団体が、近未来に起こりうる紛争や自然災害に対して、より効果的な人道支援を展開するために協力し合う、開かれた「場」を提供する
事業実績	2000年発足以来、総額840億円以上、2,100事業以上、60以上の国・地域を対象に人道支援を展開してきました。アフガニスタン、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、インド、インドネシア、ウガンダ、ウクライナ、ウズベキスタン、エクアドル、エスワティニ、エチオピア、エリトリア、カンボジア、キプロス、グアテマラ、ケニア、コンゴ民主共和国、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、シリア、ジンバブエ、スーダン、スリランカ、スロバキア、ソマリア、ソロモン諸島、タイ、タジキスタン、チャド、中国、チリ、トルコ、ニジェール、日本、ネパール、ハイチ、パキスタン、バヌアツ、パレスチナ自治区、ハワイ、バングラデシュ、東ティモール、フィリピン、ブラジル、ブルキナファソ、ベトナム、ベネズエラ、ペルー、ポーランド、マダガスカル、マラウイ、南アフリカ、南スーダン、ミャンマー、モザンビーク、モルドバ、モーリタニア、モロッコ、モンゴル、ヨルダン、ラオス、リベリア、ルーマニア、レソト、レバノン
理事	共同代表理事 <b>秋元 義孝</b> 宮内庁御用掛（前）宮内庁式部官長（元）駐オーストラリア日本大使 <b>上島 安裕</b> （一社）ピースボート災害支援センター 理事／事務局長
理事	<b>井川 紀道</b> くにうみアセットマネジメント（株）取締役 <b>石川 光</b> ディーパートラベル株式会社 代表取締役 <b>エディ 操</b> 日本女子大学 シニアアドバイザー <b>金原 主幸</b> （一社）KKアソシエイツ 代表理事 <b>佐藤 抄</b> （特活）ジャパンハート 事務局長／海外事業本部長 <b>鈴木 昭紀</b> Yahoo! 基金 事務局長 ヤフー（株）CSR推進室長 <b>天花寺 宏美</b> （一社）コペルニク・ジャパン 代表理事 <b>永井 秀哉</b> 京都大学経営管理大学院 特命教授 立命館大学 OIC 総合研究機構イノベーション・マネジメント研究センター 上席研究員 （元）（株）みずほホールディングス 常務執行役員
理事	<b>浜田 敬子</b> ジャーナリスト
監事	<b>品田 和之</b> 品田公認会計士事務所 公認会計士 <b>田中 英隆</b> サンフロンティア不動産（株）取締役・監査等委員
顧問	<b>石崎 登</b> （元）（公財）三菱財団 常務理事 <b>古賀 信行</b> 野村ホールディングス（株）名誉顧問 <b>庄野 真代</b> 歌手 <b>菅谷 定彦</b> 学校法人渡辺学園 東京家政大学 理事長 <b>谷本 寛治</b> 早稲田大学商学大学院商学部 教授 <b>村尾 信尚</b> 関西学院大学 教授
常任委員	<b>秋元 義孝</b> 宮内庁御用掛（前）宮内庁式部官長（元）駐オーストラリア日本大使 <b>井川 紀道</b> くにうみアセットマネジメント（株）取締役 <b>上島 安裕</b> （一社）ピースボート災害支援センター 理事／事務局長 <b>エディ 操</b> 日本女子大学 シニアアドバイザー <b>金原 主幸</b> （一社）KKアソシエイツ 代表理事 <b>桑名 恵</b> 近畿大学国際学部 教授 <b>堀場 明子</b> （公財）笹川平和財団 平和構築支援グループ 主任研究員 <b>松田 俊夫</b> 外務省 国際協力局 民間援助連携室長 <b>山本 理夏</b> （特活）ピースウィンズ・ジャパン 理事／海外事業部長
アドバイザー	<b>佐々木 和人</b> 日本商工会議所・東京商工会議所 国際部 担当部長